

機械受注統計調査報告

平成20年10～12月見通し



平成20年11月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成20年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

なお、実績調査については平成17年4月より民需の産業分類等を変更したが、見通し調査では民需の内訳は製造業、非製造業のみであるため、公表形式は従来と変わらない。

(使 用 上 の 注 意)

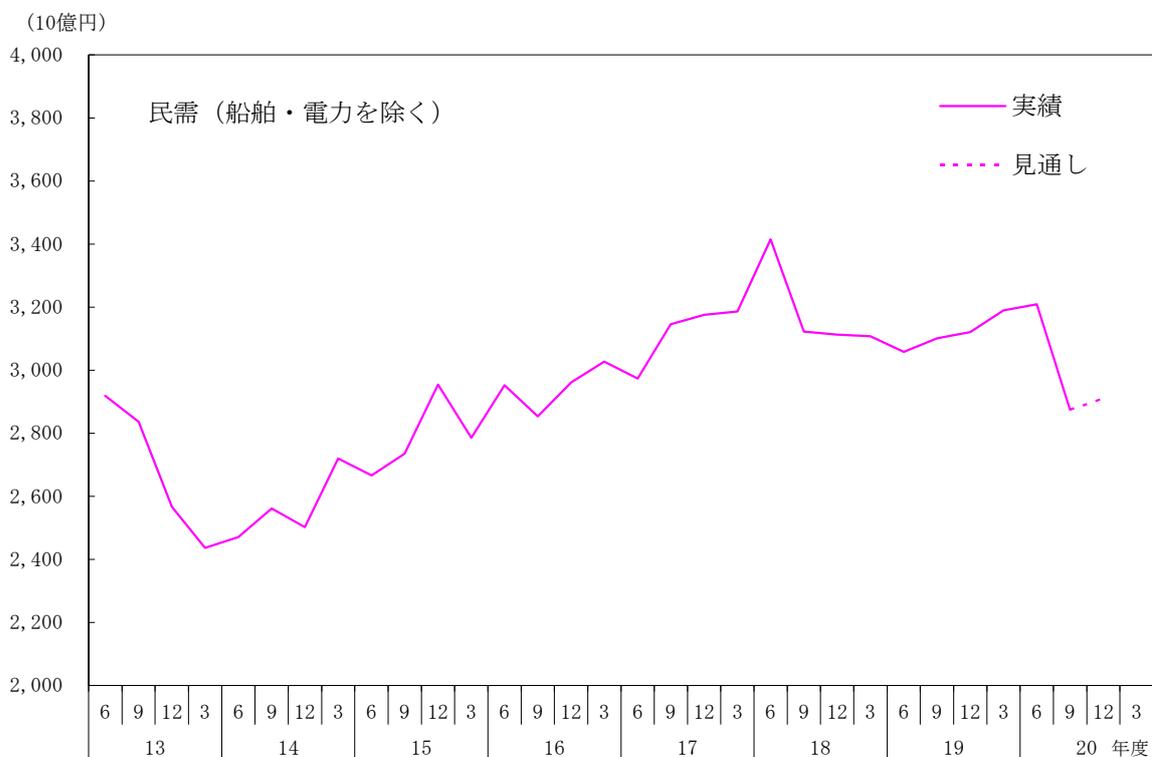
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 20 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 20 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 6,103 億円、前年同期の実績に対し 12.2%の減少、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 8,497 億円、同 4.7%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 11.2%減、「船舶・電力を除く民需」で同 6.9%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（20 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 3.1%減、「船舶・電力を除く民需」で 1.2%増の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



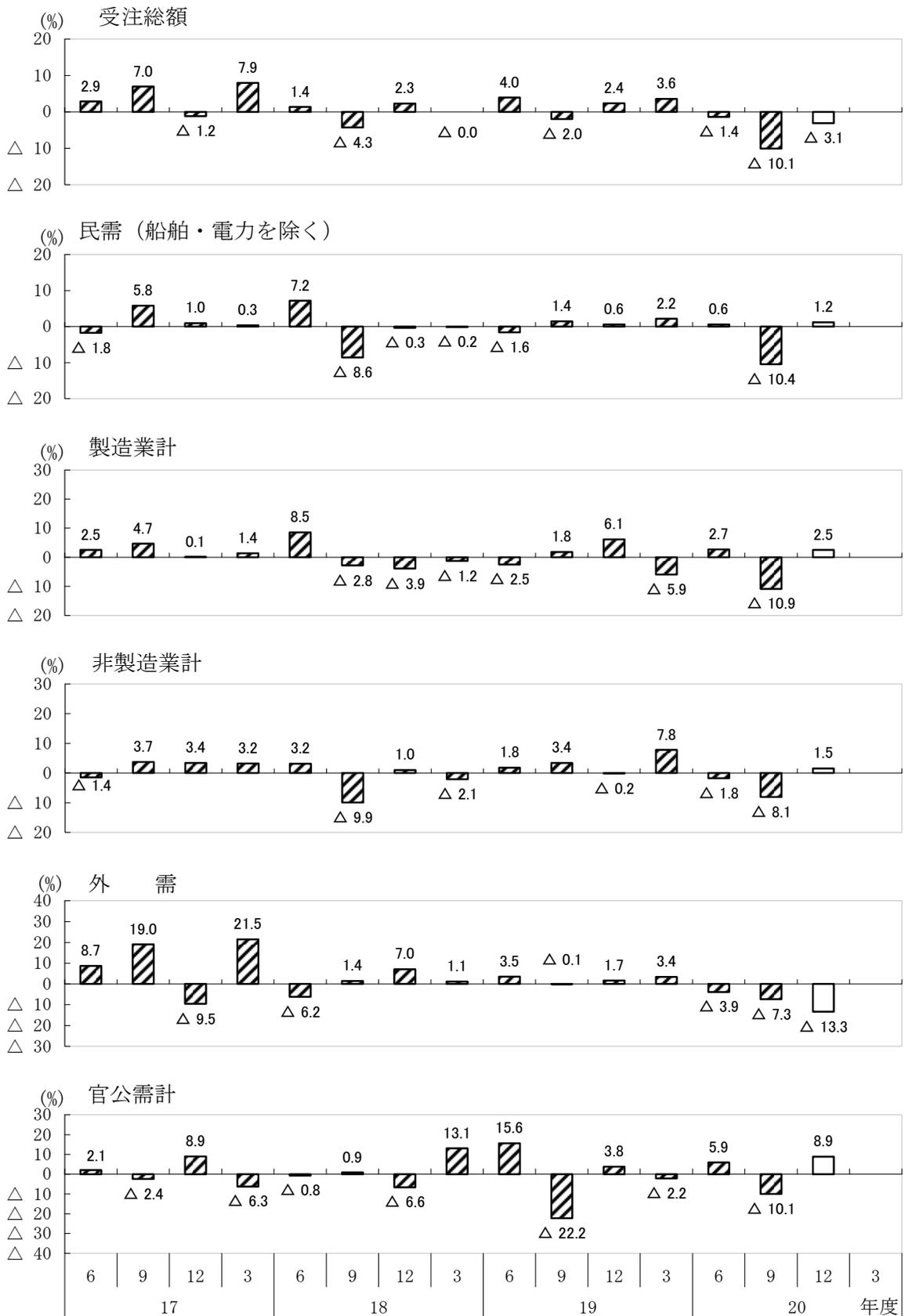
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成20年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	8,209,156	8,094,520	7,277,135	7,049,949
	民需	3,642,240	3,595,848	3,286,177	3,346,272
	（船舶を除く）	（ 3,621,331）	（ 3,513,935）	（ 3,280,905）	（ 3,312,934）
	（船舶・電力を除く）	（ 3,189,438）	（ 3,209,116）	（ 2,875,163）	（ 2,910,341）
	製造業	1,407,070	1,445,538	1,288,201	1,320,981
	非製造業	2,210,871	2,171,994	1,996,254	2,026,464
	（船舶・電力を除く）	（ 1,782,505）	（ 1,799,590）	（ 1,583,603）	（ 1,640,997）
	官公需	698,278	739,721	665,339	724,288
	外需	3,471,226	3,336,153	3,093,216	2,680,904
	代理店	323,008	333,199	297,349	301,105
前 期 比	受注総額	3.6	△ 1.4	△ 10.1	△ 3.1
	民需	2.7	△ 1.3	△ 8.6	1.8
	（船舶を除く）	（ 4.4）	（ △ 3.0）	（ △ 6.6）	（ 1.0）
	（船舶・電力を除く）	（ 2.2）	（ 0.6）	（ △ 10.4）	（ 1.2）
	製造業	△ 5.9	2.7	△ 10.9	2.5
	非製造業	7.8	△ 1.8	△ 8.1	1.5
	（船舶・電力を除く）	（ 6.5）	（ 1.0）	（ △ 12.0）	（ 3.6）
	官公需	△ 2.2	5.9	△ 10.1	8.9
	外需	3.4	△ 3.9	△ 7.3	△ 13.3
	代理店	3.7	3.2	△ 10.8	1.3

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成20年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成20年10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は20年7～9月10.1%減の後、10～12月には、3.1%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月8.6%減の後、10～12月には製造業（2.5%増）、非製造業（1.5%増）がともに増加するとみられることから、合計では1.8%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月10.4%減の後、10～12月には1.2%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じ、季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,610,267	101.1	6,685,398	94.8	7,049,949
民需	3,099,231	101.1	3,131,814	93.6	3,346,272
(船舶を除く)	3,087,927	100.4	3,099,237	93.5	3,312,934
(船舶・電力を除く)	2,849,714	97.7	2,784,267	95.7	2,910,341
製造業	1,314,861	96.0	1,261,855	95.5	1,320,981
非製造業	1,784,370	104.7	1,867,969	92.2	2,026,464
(船舶・電力を除く)	1,541,156	100.2	1,544,347	94.1	1,640,997
官公需	641,556	98.5	631,852	87.2	724,288
外需	2,555,552	101.9	2,604,816	97.2	2,680,904
代理店	313,928	96.8	303,800	100.9	301,105

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成20年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆6,103億円であり、前年同期の実績に比べ、12.2%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成20年10～12月には前年同期比11.2%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（11.9%減）、非製造業（1.4%減）がともに減少するとみられることから、5.9%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.9%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成20年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	7,609,183	7,245,308	6,685,398	6,610,267
	民需	3,528,276	3,236,306	3,131,814	3,099,231
	(船舶を除く)	(3,433,025)	(3,228,400)	(3,099,237)	(3,087,927)
	(船舶・電力を除く)	(3,130,818)	(2,845,094)	(2,784,267)	(2,849,714)
	製造業	1,426,123	1,295,396	1,261,855	1,314,861
	非製造業	2,102,153	1,940,910	1,867,969	1,784,370
	(船舶・電力を除く)	(1,750,106)	(1,555,804)	(1,544,347)	(1,541,156)
前 年 同 期 比	官公需	498,699	582,877	631,852	641,556
	外需	3,257,093	3,118,846	2,604,816	2,555,552
	代理店	325,115	307,279	303,800	313,928
	受注総額	2.7	△ 5.6	△ 11.2	△ 12.2
前 年 同 期 比	民需	8.1	△ 5.1	△ 5.9	△ 6.9
	(船舶を除く)	(5.6)	(△ 4.6)	(△ 4.7)	(△ 5.1)
	(船舶・電力を除く)	(5.3)	(△ 6.9)	(△ 6.9)	(△ 4.7)
	製造業	4.9	△ 8.5	△ 11.9	△ 8.3
	非製造業	10.4	△ 2.7	△ 1.4	△ 5.8
	(船舶・電力を除く)	(8.0)	(△ 5.7)	(△ 2.0)	(△ 2.2)
	官公需	△ 15.9	△ 2.5	1.2	2.8
外需	1.0	△ 6.1	△ 20.2	△ 21.8	
代理店	0.7	△ 10.7	△ 3.2	0.1	

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

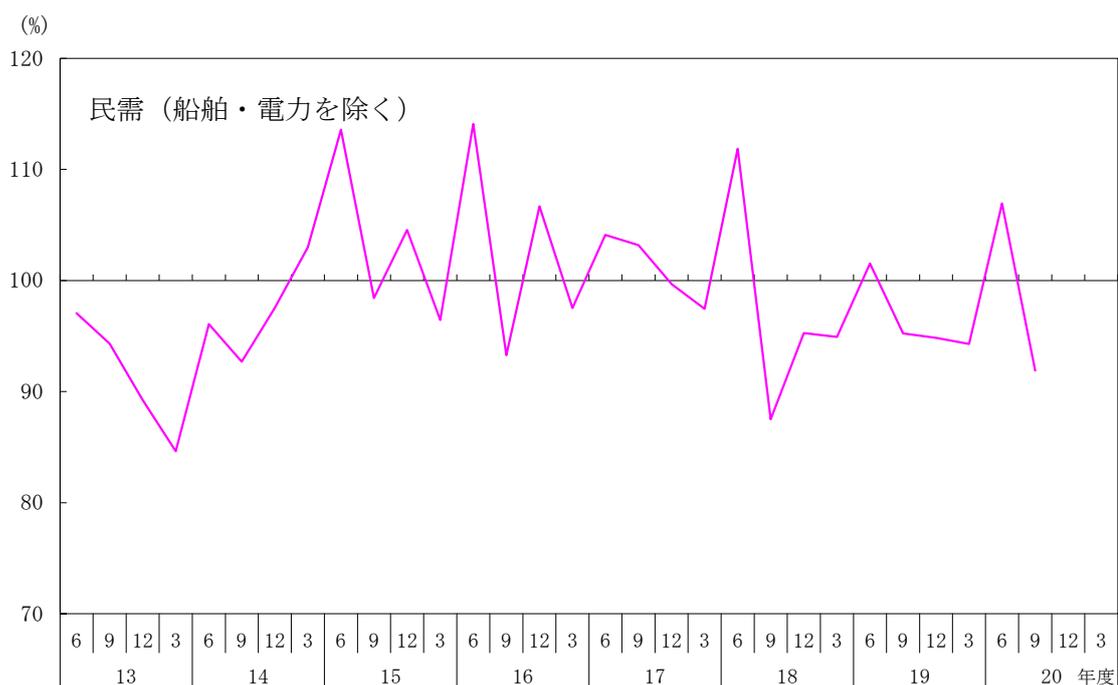
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成20年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では96.5%と100%を下回り、4～6月期の達成率と比べ9.2ポイント低下した(第3表)。

民需(95.5%)は同13.1ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(91.9%)は同15.0ポイント低下した。製造業(92.0%)は同9.0ポイント低下、「非製造業(船舶・電力を除く)」(92.0%)は同22.7ポイント低下した。

第3図 達成率 (原系列)



(備考) 達成率は (実績(原系列) / 見通し (単純集計値)) で算出している。

第3表 需要者別達成率

(単位: %)

需要者 \ 期	平成19年 10~12月	平成20年 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額	103.6	101.2	105.7	96.5	101.1
民需	95.9	99.0	108.6	95.5	101.1
(船舶を除く)	(93.9)	(98.2)	(106.4)	(96.4)	(100.4)
(船舶・電力を除く)	(94.8)	(94.3)	(106.9)	(91.9)	(97.7)
製造業	101.6	94.9	101.0	92.0	96.0
非製造業	92.0	101.6	114.4	98.0	104.7
(船舶・電力を除く)	(90.4)	(93.9)	(114.7)	(92.0)	(100.2)
官公需	98.3	112.4	89.7	93.4	98.5
外需	113.5	101.2	105.3	99.2	101.9
代理店	108.4	95.7	107.1	87.5	96.8

3期平均は平成20年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成20年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、重電機（16.5%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（42.5%減）、航空機（30.0%減）、鉄道車両（20.1%減）、工作機械（16.2%減）、電子・通信機械（8.8%減）、産業機械（8.5%減）、原動機（5.8%減）及び道路車両（1.2%減）で減少する見通しになっている。（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成20年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	703,666	765,989	530,049	436,721
	重 電 機	519,264	561,025	571,164	506,537
	電子・通信機械	2,606,537	2,461,062	2,383,499	2,386,820
	産 業 機 械	2,128,763	2,009,067	1,914,703	2,052,521
	工 作 機 械	322,117	292,036	278,983	301,592
	鉄 道 車 両	206,641	141,076	103,581	142,816
	道 路 車 両	244,326	242,431	239,361	267,603
	航 空 機	143,927	210,336	152,942	157,590
	船 舶	733,942	562,286	487,666	358,067
	合 計	7,609,183	7,245,308	6,685,398	6,610,267
前 年 同 期 比	原 動 機	32.2	21.4	△ 5.8	△ 22.4
	重 電 機	10.5	12.2	16.5	3.3
	電子・通信機械	△ 3.9	△ 5.4	△ 8.8	△ 8.7
	産 業 機 械	△ 6.7	△ 12.5	△ 8.5	△ 1.9
	工 作 機 械	0.8	△ 14.2	△ 16.2	△ 9.4
	鉄 道 車 両	108.2	4.4	△ 20.1	10.2
	道 路 車 両	9.7	△ 11.6	△ 1.2	10.4
	航 空 機	△ 10.6	△ 21.8	△ 30.0	△ 27.9
	船 舶	20.7	△ 10.4	△ 42.5	△ 57.7
	合 計	2.7	△ 5.6	△ 11.2	△ 12.2

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成20年7～9月の機種別達成率をみると、重電機（127.2%）が同16.7ポイント、船舶（158.1%）が同6.8ポイント、原動機（113.7%）が同4.9ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（58.8%）が前期と比べ42.0ポイント、道路車両（77.3%）が同25.4ポイント、工作機械（85.1%）が同11.4ポイント、産業機械（87.7%）が同11.3ポイント、電子・通信機械（94.6%）が同8.9ポイント、航空機（85.6%）が同8.4ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成19年 7～9月	10～12月	平成20年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	109.0	117.1	141.7	108.8	113.7
重 電 機	110.8	101.2	100.5	110.5	127.2
電子・通信機械	97.6	95.3	101.5	103.5	94.6
産 業 機 械	103.2	100.8	93.2	99.0	87.7
工 作 機 械	98.2	98.4	96.0	96.4	85.1
鉄 道 車 両	112.1	70.8	57.9	100.8	58.8
道 路 車 両	119.7	110.9	88.4	102.7	77.3
航 空 機	136.6	135.8	111.6	94.0	85.6
船 舶	120.9	144.7	99.1	151.3	158.1
合 計	104.7	103.6	101.2	105.7	96.5

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成20年9月調査）
平成20年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	436,721	506,537	2,386,820	2,052,521	301,592	受 計
民 需	228,077	189,707	1,460,275	886,376	133,336	民 計
製 造 業	84,271	62,362	443,406	559,342	132,068	製 計
非 製 造 業	143,806	127,345	1,016,869	327,034	1,268	非 計
内 電 力 業	88,536	98,438	35,741	15,498	0	電 力
官 公 需	15,708	80,841	334,598	112,240	125	官 計
外 需	191,126	137,512	565,407	944,898	165,071	海 外
代 理 店	1,810	98,477	26,540	109,007	3,060	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	142,816	267,603	157,590	358,067	6,610,267	受 計
民 需	112,948	62,176	15,032	11,304	3,099,231	民 計
製 造 業	11,687	3,380	12,042	6,303	1,314,861	製 計
非 製 造 業	101,261	58,796	2,990	5,001	1,784,370	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	238,213	電 力
官 公 需	3,227	2,761	76,691	15,365	641,556	官 計
外 需	25,564	128,711	65,865	331,398	2,555,552	海 外
代 理 店	1,077	73,955	2	0	313,928	代 理 店